

## 07 国民健康保険事業

)

)

## 7. 国民健康保険事業

(平成24年度の事業の特徴)

平成24年度の国民健康保険事業及び特別会計においては、保険税の税率改定を行い運営した。前期高齢者交付金は前年度に対し7,229千円の増となったが、支払準備基金を23,278千円取り崩す財政運営となった。

平成24年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	508,870,824円
歳出総額	465,802,517円
差引額	43,068,307円
翌年度へ繰越すべき金額	3,484,967円(国庫負担金等返還金)
決算積立額	30,000,000円
翌年度繰越金	9,583,340円

以上のように9,583千円を翌年度繰越金とした。これは前年度の繰越金より3,539千円の減となった。前年度繰越金13,122千円及び基金繰入金23,278千円等を除いた単年度収支は6,668千円の黒字となった。

予算の補正の状況

療養給付費の状況等により次のとおりの補正を行った。

当初予算額	第1号補正 (24年6月)	第2号補正 (24年9月)	第3号補正 (24年12月)	第4号補正 (25年3月)	最終予算額
504,017千円	12,160千円	908千円	588千円	△17,238千円	500,435千円
	税本算定、 療養給付費 交付金、 基金繰入金 療養給付費交 付金返還金	療養給付費 交付金	一般会計繰 入金、 保険事業費	実績見込に よる補正	

# 1. 収支の状況

## 1) 歳入

科 目	決 算 額 円	前 年 比 較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 国民健康保険税	106,977,724	△871,402	21.00	20.06
2 使用料及び手数料	18,600	△9,500	0.01	0.01
3 国庫支出金	93,094,743	△25,812,539	18.29	22.12
4 療養給付費交付金	44,813,993	△3,968,764	8.81	9.07
5 前期高齢者交付金	128,720,137	7,229,899	25.30	22.60
6 県支出金	22,592,184	721,305	4.44	4.07
7 共同事業交付金	51,412,880	△4,471,278	10.10	10.39
8 財産収入	19,870	78	0.01	0.01
9 繰入金	40,856,472	△5,582,525	8.03	8.64
10 繰越金	20,183,305	3,929,611	3.97	3.02
11 諸収入	180,916	109,060	0.04	0.01
歳入合計	508,870,824	△28,726,055	100.00	100.00

### (1) 国民健康保険税

収納額は税率改定を行ったが、前年度と比較すると△871千円の減額となった。収納率は、現年度分が前年度を上回った。

	項目	改定前	改定後	
医療分	応能割	所得割	6.50%	6.50%
		資産割	32.50%	32.50%
	応益割	均等割	16,000	16,000
		平等割	20,000	20,000
	賦課限度額		51万円	51万円
支援金分	応能割	所得割	1.90%	2.00%
		資産割	10.50%	10.50%
	応益割	均等割	7,000	8,500
		平等割	6,000	6,000
	賦課限度額		14万円	14万円
介護分	応能割	所得割	2.00%	2.20%
		資産割	15.00%	15.00%
	応益割	均等割	8,000	10,000
		平等割	5,500	6,000
	賦課限度額		12万円	12万円

国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
科目	収納額	前年比	収納率	前年比率
医療一般	60,755	△1,017	97.01	0.34
医療退職	7,796	△820	99.24	△0.32
支援一般	21,111	1,140	96.96	0.33
支援退職	2,706	△47	99.19	△0.33
介護一般	8,899	125	95.26	0.21
介護退職	3,036	44	99.06	△0.39
（単位：千円・％）				

(2) 使用料及び手数料 主に督促手数料

(3) 国庫支出金

○療養給付費負担金

一般被保険者の療養諸費（療養給付費、療養費、高額療養費）、後期高齢者支援金、及び介護納付金に対して現年度分71,411千円（△17,243千円：対前年度比較、以下同じ）が交付された。療養給付費分は年度中途（2月）の推計で交付決定されるため、実績による精算超過額3,373千円は翌年度に返還となる見込み。

○円滑運営事業補助金 70歳代前半の窓口負担割合の凍結に対する財政負担増に対して交付されるものであって、38千円が交付された。

(4) 療養給付費交付金

退職被保険者にかかる交付金は、44,814千円（△3,969千円）が交付された。退職被保険者の保険給付費の減により減額となった。

(5) 前期高齢者交付金

国保加入者のうち、65歳から74歳の療養諸費及び後期高齢者支援金に対して交付されるもので、128,720千円（+7,230千円）が交付された。平成22年度分の精算の結果、増額となった。

(6) 県支出金

高額医療共同事業負担金、特定健診負担金、普通調整交付金、特別調整交付金が交付され、それぞれ1,984千円、612千円、16,827千円、3,169千円となった。

(7) 共同事業交付金※

高額医療費共同事業交付金は、7,299千円、保険財政共同安定化事業交付金は、44,113千円がそれぞれ交付された。

(8) 財産収入 基金積立金の利子

(9) 繰入金

一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、一般被保険者の保険税軽減額分として9,811千円（+39千円）、保険者支援分2,647千円（+244千円）を繰入れた。基金繰入金は、減額分の補填のため23,278千円を繰入れた。

(10) 繰越金 療養給付費等国庫負担金の返還金7,061千円と、前年度繰越金13,122千円

(11) 諸収入 被保険者（国保加入者）からの返納金や国保税延滞金等

※共同事業交付金

高額医療費分…国保事業は市町村単位で運営されることから、小規模保険者において予想外の高額医療が生じた場合、財政を圧迫する。このため国保連合会が主体となり市町村を対象に高額医療に対する再保険的な事業を行い財政運営の安定化を目指す。国保連合会は市町村から医療費等に応じた額を拠出金（共同事業拠出金）として徴収し、高額な医療費（80万円以上のレセプト対象）が発生した場合に交付金を交付する仕組み。国及び都道府県は、市町村に対しそれぞれ標準高額医療費共同事業拠出金の4分の1に相当する額を毎年度負担する。保険財政共同安定化分…市町村国保間の保健税の平準化と財政安定化をはかるため、1件30万円～80万円未満の医療費を対象とした事業。平成18年10月より実施

2) 歳出

科 目	決算額 円	前年比較 円	総額に対する割合 %	前年度の割合 %
1 総 務 費	2,499,434	△129,221	0.54	0.54
2 保 険 給 付 費	329,281,144	△23,618,275	70.69	72.40
3 後期高齢者支援金	51,140,835	△749,927	10.98	10.65
4 前期高齢者納付金	47,185	△107,132	0.01	0.03
5 老人保健拠出金	3,796	△670	0	0.01
6 介 護 納 付 金	24,250,498	1,085,821	5.21	4.75
7 共 同 事 業 拠 出 金	46,835,216	△2,898,551	10.05	10.20
8 保 健 事 業 費	4,584,439	△30,695	0.98	0.94
9 基 金 積 立 金	19,870	78	0.01	0.01
10 諸 支 出 金	7,140,100	4,837,515	1.53	0.47
11 予 備 費	0	0		
歳 出 合 計	465,802,517	△21,611,057	100.00	100.00

(1) 総務費 事務費、電算委託料、国保連委託料、国保連負担金、運営協議会費等

(2) 保険給付費

一般分 289,087千円 (△12,283千円：対前年度比、以下同じ)  
退職分 39,310千円 (△11,249千円)

・一般被保険者の内訳

療養給付費 257,550千円 (△8,729千円、△3.28%)  
一人当り医療費 261千円 (+0.38%)  
療養費 1,300千円 (△501千円)  
高額療養費 28,626千円 (△3,698千円、△11.44%)  
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・退職被保険者等の内訳

療養給付費 33,296千円 (△8,595千円、△20.52%)  
一人当り医療費 320千円 (△25.06%)  
療養費 118千円 (△223千円)  
高額療養費 5,900千円 (△2,404千円)  
高額介護合算療養費及び移送費の給付はなかった。

・その他の給付

結核精神給付金 321千円 (+51千円)  
出産育児一時金 3件1,260千円 葬祭費2件60千円

(3) 後期高齢者支援金 前年度と比較し国保加入者減による。

- (4) 前期高齢者納付金 47千円 (△107千円：対前年度比、以下同じ)
- (5) 老人保健拠出金 ほぼ前年度並み。
- (6) 介護納付金 社会保険診療報酬支払基金へ毎月納付 (+1,086千円)
- (7) 共同事業拠出金 210項の説明参照
- (8) 保健事業費
  - 特定健康診査・特定保健指導事業 2,368千円 (△314千円)
  - がん検診補助 520千円 (+40千円)
  - 人間ドック補助 1,076千円 (+161千円)
- (9) 積立金 基金利子積立金
- (10) 諸支出金 療養給付費等負担金返還金7,018千円等

## 2. 支払準備基金の状況

平成23年度末	基金残高	71,182千円
平成24年度	利子積立	20千円
平成24年度	決算積立	30,000千円
平成24年度	基金取崩	23,278千円
平成24年度末	基金残高	77,924千円

3. 事業の実績関係

1) 被保険者の加入状況 (平成25年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
				前年度
世帯数	1,857世帯	665世帯	35.81%	37.21%
人口	4,685人	1,079人	23.03%	23.74%

2) 被保険者等の推移 (4月～3月平均) ※事業月報表

区分	一般被保険者数		退職被保険者数		合計	世帯数
22年度	1,067人	91.3%	102人	8.7%	1,169人	716世帯
23年度	1,014人	90.3%	109人	9.7%	1,123人	697世帯
24年度	988人	90.5%	104人	9.5%	1,092人	677世帯

3) 被保険者異動状況 (平成25年3月31日現在)

24年度中増	転入	社保脱退	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	22人	112人	1人	3人	0人	12人	150人
24年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	28人	73人	3人	2人	48人	5人	159人

4) 国保担当職員

庶務及び給付事務 住民課住民係 1名  
 保険税賦課及び徴収事務 総務課税務係 1名 計2名

5) 保険税

- (1) 賦課期日 4月1日  
 (2) 納期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回  
 6月本算定

(3) 税率及び賦課割合

(医療)

(6月本算定状況における平成24年4月1日現在)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額			
応能割	所得割	6.50%	39,802千円	50.52%	612,355千円	軽減世帯	6,786千円	313世帯
	資産割	32.50%	8,417千円	10.68%	25,900千円	限度超過額	2,558千円	
応益割	均等割	16,000円	17,808千円	22.61%	1,113人	限度超世帯	6世帯	
	平等割	20,000円	12,750千円	16.18%	692世帯	調定額	69,408千円	
合計		78,777千円	賦課限度額	510,000円	応益割合(一般)	40.09%		

(後期高齢支援)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額			
応能割	所得割	2.00%	12,246千円	43.35%	612,355千円	軽減世帯	2,915千円	387世帯
	資産割	10.50%	2,719千円	9.62%	25,900千円	限度超過額	1,093千円	
応益割	均等割	8,500円	9,460千円	33.49%	1,113人	限度超世帯	17世帯	
	平等割	6,000円	3,825千円	13.54%	692世帯	調定額	24,212千円	
合計		28,250千円	賦課限度額	140,000円	応益割合	48.92%		

(介護)

区分	税率	賦課額	賦課割合	課税対象	軽減額			
応能割	所得割	2.20%	7,400千円	46.80%	336,378千円	軽減世帯	1,407千円	155世帯
	資産割	15.00%	1,685千円	10.66%	11,235千円	限度超過額	1,407千円	
応益割	均等割	10,000円	4,560千円	28.84%	456人	限度超世帯	16世帯	
	平等割	6,000円	2,166千円	13.70%	361世帯	調定額	12,985千円	
合計		15,811千円	賦課限度額	120,000円	応益割合	46.70%		



## (4) 保険税の軽減等

(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表) (平成24年4月1日現在)

## (医療)

区 分	7 割軽減			5 割軽減			2 割軽減		
	均等割額	平等割額	平等割額 特定世帯	均等割額	平等割額	平等割額 特定世帯	均等割額	平等割額	平等割額 特定世帯
軽減額(円)	11,200	14,000	7,000	8,000	10,000	5,000	3,200	4,000	2,000
対象者数	220人	139世帯	33世帯	84人	28世帯	15世帯	166人	82世帯	14世帯
軽減額(円)	2,464,000	1,946,000	231,000	672,000	280,000	75,000	531,200	328,000	28,000
計	4,641,000円			1,027,000円			887,200円		
合計	6,555,200円 (内一般分 6,114,200円)								

## (後期高齢者支援金)

区 分	7 割軽減			5 割軽減			2 割軽減		
	均等割額	平等割額	平等割額 特定世帯	均等割額	平等割額	平等割額 特定世帯	均等割額	平等割額	平等割額 特定世帯
軽減額(円)	5,950	4,200	2,100	4,250	3,000	1,500	1,700	1,200	600
対象者数	220人	139世帯	33世帯	84人	28世帯	15世帯	166人	82世帯	14世帯
軽減額(円)	1,309,000	583,800	69,300	357,000	84,000	22,500	282,200	98,400	8,400
計	1,962,100円			463,500円			389,000円		
合計	2,814,600円 (内一般分 2,621,250円)								

## (介護)

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7,000	4,200	5,000	3,000	2,000	1,200
対象者数	89人	81世帯	26人	20世帯	54人	46世帯
軽減額(円)	623,000	340,200	130,000	60,000	108,000	55,200
計	963,200円		190,000円		163,200円	
合計	1,316,400円 (内一般分 1,075,400円)					

## (5) 賦課額 (現年度分 平成25年5月31日現在)

(医療)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	62,167	63,832			62,795	64,542
退職被保険者	7,842	8,523			85,239	86,969
合計	70,009	72,355	105,277	106,561	64,703	66,564
(後期高齢者支援金)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	21,634	20,649			21,853	20,879
退職被保険者	2,724	2,728			29,609	27,837
合計	24,358	23,377	36,629	34,429	22,512	21,506
(介護)	調定額計		1世帯当り		1人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	9,283	9,214			29,100	26,630
退職被保険者	3,060	2,965			34,773	31,211
合計	12,343	12,179	38,814	34,698	30,327	27,617

## (6) 所得区分別納税義務者数

(平成24年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(医療)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	204世帯	102世帯	1世帯	307世帯	75世帯	689世帯
被保険者数	330人	201人	1人	477人	93人	1,102人

(後期高齢者支援金)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	204世帯	102世帯	1世帯	307世帯	75世帯	689世帯
被保険者数	330人	201人	1人	477人	93人	1,102人

(介護)

区分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合計
世帯数	119世帯	73世帯	1世帯	121世帯	42世帯	356世帯
被保険者数	150人	103人	1人	145人	48人	447人

## (7) 総所得金額の段階別納税義務者数

(平成24年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33~40	40~60	60~80	80~100	100~140	
世帯数	111	66	13	46	48	42	94	
被保険者数	135人	91人	15人	69人	74人	69人	149人	
所得区分	140~180	180~220	220~300	300~400	400~500	500~600	600~	合計
世帯数	72	48	48	36	29	19	21	693世帯
被保険者数	133人	77人	87人	75人	61人	33人	45人	1,113人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33~40	40~60	60~80	80~100	100~140	
世帯数	111	66	13	46	48	42	94	
被保険者数	135人	91人	15人	69人	74人	69人	149人	
所得区分	140~180	180~220	220~300	300~400	400~500	500~600	600~	合計
世帯数	72	48	48	36	29	19	21	693世帯
被保険者数	133人	77人	87人	75人	61人	33人	45人	1,113人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33~40	40~60	60~80	80~100	100~140	
世帯数	81	41	6	21	22	17	40	
被保険者数	89人	45人	8人	23人	26人	20人	42人	
所得区分	140~180	180~220	220~300	300~400	400~500	500~600	600~	合計
世帯数	34	22	26	20	13	4	12	359世帯
被保険者数	49人	31人	42人	29人	24人	7人	19人	454人

## 6) 収納状況

(平成25年5月31日現在)

(単位: 円・%)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率		不納欠損額	備考		
					前年度				
一般分	医療	普	62,167,020	60,295,582	1,871,438	97.01	96.67	0	96.98
		特	459,596	459,596	0			0	100.00
		計	13,834,031	1,826,748	11,860,193	13.20	11.94	147,090	
	支援金	普	21,634,332	20,973,065	661,267	96.96	96.63	0	96.94
		特	138,011	138,011	0			0	100.00
		計	2,220,380	333,964	1,886,416	15.04	16.70	0	
	介護	普	9,283,154	8,840,238	442,916	95.26	95.05	0	95.22
		特	58,393	58,393	0			0	100.00
		計	2,990,762	335,614	2,617,638	11.22	10.63	37,510	
	合計	普	93,084,506	90,108,885	2,975,621	96.83	96.50	0	96.80
		特	656,000	656,000	0			0	100.00
		計	19,045,173	2,496,326	16,364,247	13.11	12.17	184,600	
退職分	医療	普	7,842,280	7,782,918	59,362	99.24	99.56	0	99.24
		特	12,969	12,969	0			0	100.00
		計	843,429	140,128	703,301	16.61	28.77	0	
	支援金	普	2,724,168	2,702,023	22,145	99.19	99.52	0	99.18
		特	4,011	4,011	0			0	100.00
		計	57,494	17,207	40,287	29.93	52.52	0	
	介護	普	3,060,246	3,031,398	28,848	99.06	99.45	0	99.05
		特	4,120	4,120	0			0	100.00
		計	74,483	21,739	52,744	29.19	49.60	0	
	合計	普	13,626,694	13,516,339	110,355	99.19	99.53	0	99.19
		特	21,100	21,100	0			0	100.00
		計	975,406	179,074	796,332	18.36	32.22	0	
総計	普	106,711,200	103,625,224	3,085,976	97.13	96.91	0	97.10	
	特	677,100	677,100	0			0	100.00	
	計	107,388,300	104,302,324	3,085,976			0		
	計	20,020,579	2,675,400	17,160,579	13.36	13.38	184,600		
計	127,408,879	106,977,724	20,246,555	83.96	82.68	184,600			

## 7) 保険給付

## (1) 一般状況

- \* 一般被保険者・退職被保険者 7割 \* 未就学児 8割 \* 70歳以上一定以上所得者 7割
- \* 70歳以上一般 8割 (指定公費負担により自己負担は1割)
- \* 結核及び精神による医療 10割

- \* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は39万円)
- \* 葬祭費 30,000円
- \* 短期被保険者証 実交付件数 23件 延べ交付件数 86件
- \* 被保険者資格証 交付件数 0件

療養の給付

◎一般被保険者分（3月～2月ベース）

（単位：件・円）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	16,351	352,949,862	257,543,757	82,661,762	0	12,744,343
療養費等	197	1,749,969	1,281,269	414,649	0	54,051
計	16,548	354,699,831	258,825,026	83,076,411	0	12,798,394

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区分	件数	対前年比	日数	対前年比	費用額	対前年比
入院	269	△ 6.60	4,278	△ 16.17	119,921,810	△ 8.39
入院外	7,962	△ 3.39	12,841	△ 1.37	116,005,820	0.61
歯科	1,541	1.31	2,769	0.73	17,559,020	△ 1.28
調剤	6,571	△ 3.59	8,790	△ 2.98	91,426,100	△ 0.55
食事療養費	267	△ 5.65	11,089	△ 19.15	7,501,612	△ 18.20
訪問看護	8	皆増	53	皆増	535,500	皆増
計	16,351	△ 3.05	19,941	△ 4.46	352,949,862	△ 3.33

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎退職被保険者分（3月～2月ベース）

（単位：件・円）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法優先	国保優先
療養給付費	1,721	47,555,460	33,285,175	14,234,348	0	35,937
療養費等	27	168,233	117,757	50,476	0	0
計	1,748	47,723,693	33,402,932	14,284,824	0	35,937

（療養給付費の内訳）

（単位：件・日・円・％）

区分	件数	対前年比	日数	対前年比	費用額	対前年比
入院	42	7.69	984	15.49	22,413,290	△ 5.60
入院外	839	△ 9.88	1,150	△ 16.61	11,625,160	△ 16.30
歯科	168	△ 14.29	310	△ 35.82	2,083,380	△ 76.66
調剤	672	△ 10.28	856	△ 13.10	9,678,420	△ 17.35
食事療養費	41	△ 8.89	2,636	3.17	1,755,210	4.53
訪問看護	0		0		0	
計	1,721	△ 10.13	2,444	△ 9.95	47,555,460	△ 20.67

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

◎参考資料：平成24年度（3月～2月診療分）国保保険者別1人当たり医療費

保険者名	1人当医療費（円）	伸び率（％）
県計	295,683	2.33
南木曾町	368,683	△3.45

注：国保連合会提供数値のため、過誤調整等が反映された町の数値と若干異なります。

注：数値は一般、退職の合計です。

療養費等の状況

◎ 一般被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	27.2	△ 4.2	445,806	△ 1.9	28,032	9.3	121,378	△ 6.0
入院外	805.9	△ 0.8	14,570	4.1	9,034	2.0	117,415	3.3
歯科	156.0	4.0	11,395	△ 2.6	6,341	△ 2.0	17,772	1.3
合計	989.1	△ 0.2	25,940	△ 1.3	12,746	0.8	256,565	△ 1.5

◎ 退職被保険者（3月～2月ベース）

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %	(円)	対前年比 %
入院	40.4	12.8	533,650	△ 12.3	22,778	△ 18.3	215,512	△ 1.1
入院外	806.7	△ 5.5	13,856	△ 7.1	10,109	0.4	111,780	△ 12.3
歯科	161.5	△ 10.2	12,401	△ 72.8	6,721	△ 63.6	20,033	△ 75.5
合計	1008.7	△ 5.7	34,435	△ 13.8	14,780	△ 33.1	347,325	△ 18.7

◎ 高額療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	534件	△ 16.43	28,627,815円	△ 11.44
退職被保険者	70件	△ 18.60	5,900,295円	△ 28.95
合計	604件	△ 16.69	34,528,110円	△ 15.01

◎ 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年比%	支給額(円)	対前年比%
一般被保険者	0件	-	0円	-
退職被保険者	0件	-	0円	-
合計	0件	-	0円	-

◎ 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	計
件数	3件	2件	252件	257件
支給額(円)	1,260,000円	60,000円	320,789円	1,640,789円

8) 保健事業

(1) 胃検診等疾病予防事業補助

区分	婦人検診			乳房検診				胃検診	大腸検診	前立せん検診	肺検診	計
	検診車	施設		検診車								
		頸部	体部	超音波	マンモ	視触診	マンモ					
件数	19件	18件	11件	3件	21件	0件	18件	107件	205件	28件	54件	484件
助成額(円)	26,600	37,800	12,100	3,900	35,700	0	37,800	139,100	102,500	16,800	108,000	520,300
1人当単価(円)	1,400	2,100	1,100	1,300	1,700	600	2,100	1,300	500	600	2,000	

(2) 医療費通知事業

7～12月(4～9月診療分)の6回実施

(3) 人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,075,511円

区分	人数
日帰り	34人
1泊2日	5人
脳ドック	0人

(再掲)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
男	0人	0人	2人	13人	4人
女	0人	0人	3人	14人	3人

(4) 特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

平成24年度(平成25年3月31日現在)

目標値		法定評価(見込み)	
受診率	60%	受診率	41.60%
特保実施率	43%	特保実施率	-

特定健診の受診状況	受診者(人)	対象者(人)	受診率	メタボリック予備群数(人)			特定保健指導対象者(人)				
				メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計		
				合計	379			75	39	114	11
内訳	集団健診(厚生連)	177	911	41.60%	24	18	42	8	25	33	
	医療機関委託	篠崎医院			97	27	13	40	1	3	4
		坂下病院			41	6	5	11	1	6	7
		古根医院			10	1	0	1	0	0	0
	人間ドック他	54			17	3	20	1	4	5	

9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

10) 国保運営協議会

(1) 第1回協議会 平成24年7月18日 役場大会議室  
 内容 平成23年度国保事業実績及び決算について  
 平成24年度国保財政の見直しについて

(2) 第2回協議会 平成25年2月20日 役場議員控室  
 内容 平成24年度国保事業の見込について  
 平成25年度国保税率検討について

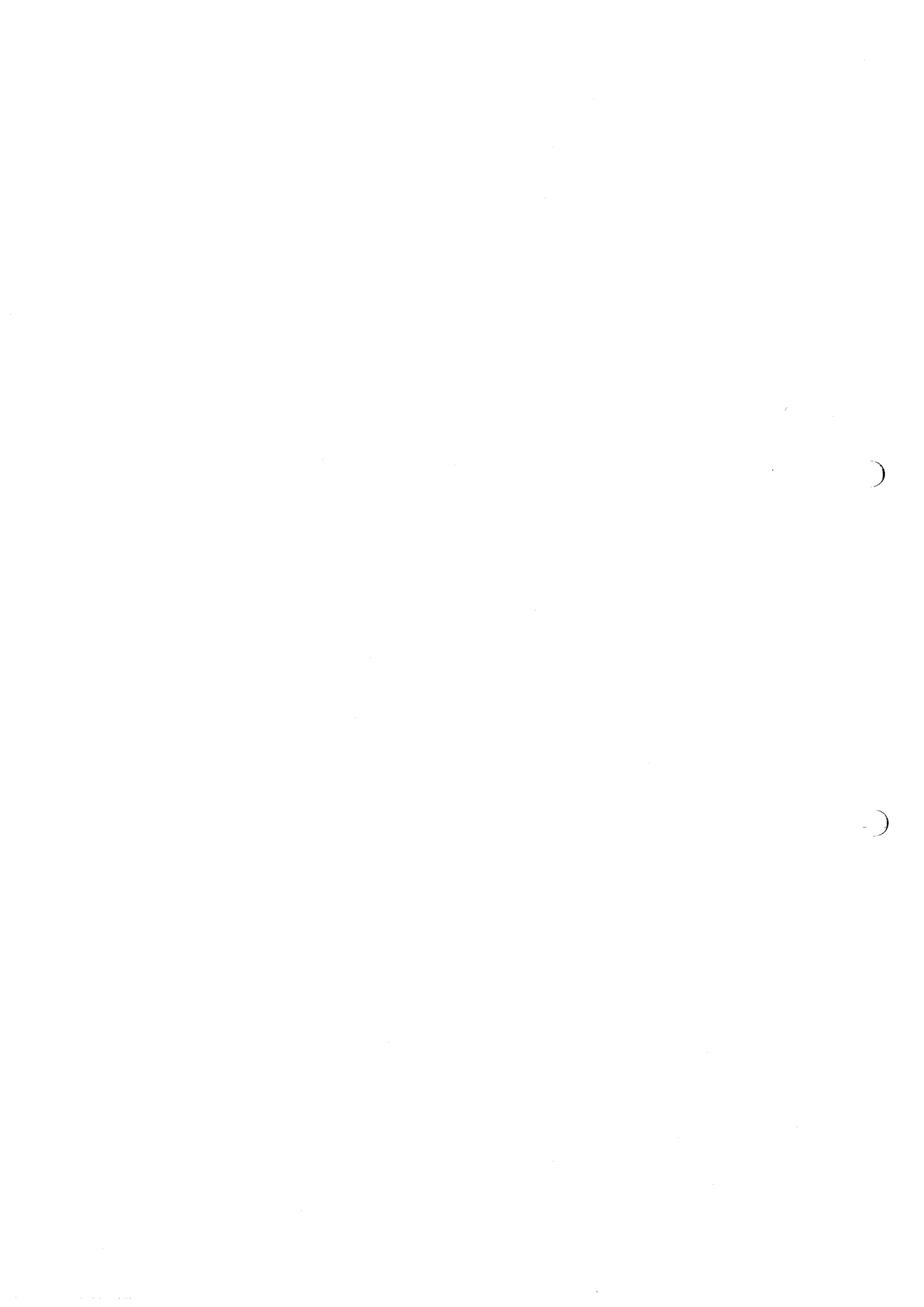
(3) 委員研修会

平成24年11月12日 国保運営協議会委員研修会  
 松本市キッセイ文化ホール  
 講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」 県健康福祉部健康福祉政策課長 清水 深  
 講演：「経済動向と公的医療に関する一般的な関連性」 信州大学経済学部教授 真壁 昭夫

11) レセプト開示

現在なし

## 08 後期高齢者医療事業





## 8. 後期高齢者医療事業

平成24年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	74,490,458円
歳出総額	72,429,344円
差引	2,061,114円
翌年度へ繰越すべき金額	1,791,200円 (保険料負担金剰余金)
翌年度繰越金	269,914円

予算の補正の状況

平成24年度中は、6月、12月、3月の3回の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (24年6月)	第2号補正 (24年12月)	第3号補正 (25年3月)	最終予算額
72,107	1,877	△714	△23	73,247
	繰入金、繰越金、 一般人件費、広域 連合納付金	保険料、繰入金、 広域連合納付金	手数料、繰入金、 諸収入、徴収費、 広域連合納付金、 償還金及び還付加 算金、予備費	

### 1. 収支の状況

#### 1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備考
後期高齢者医療 保険料	48,889,400	2,022,400	65.63	
使用料及び手数料	1,800	△800	0.00	
繰入金	23,219,000	2,120,000	31.17	
繰越金	2,380,258	363,604	3.20	
諸収入	0	0	0.00	
歳入合計	74,490,458	4,505,204	100.00	

#### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が33,711千円、普通徴収分が15,081千円の収入となり、調定額48,905千円に対して99.77%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額 1 3 3 千円に対して収納額 9 8 千円であった。

(2) 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

(3) 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額 (3/4) 1 1, 6 0 7 千円に町負担額 (1/4) 3, 8 6 9 千円を加えた 1 5, 4 7 6 千円と、事務費分 7, 7 4 3 千円を当会計に繰入れた。

(4) 繰越金

2 4 年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため平成 2 5 年度へ繰越した。

2) 歳 出

科 目	決 算 額 (円)	前年度比較 (円)	総額に対する割合 (%)	備 考
総 務 費	8, 175, 096	1, 815, 411	11. 29	
後期高齢者医療 広域連合納付金	64, 254, 248	3, 008, 937	88. 71	
諸 支 出 金	0	0	0. 00	
歳 出 合 計	72, 429, 344	4, 824, 348	100. 00	

(1) 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費 3 3 2 千円と徴収費 4 5 6 千円の支出である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分 1 5, 4 7 6 千円と保険料分 4 8, 7 7 8 千円の納付分である。

2. 事業の実績

1) 被保険者の状況

区 分	被保険者数	負担者		65歳～74歳 障害認定者 (再掲)	前被用者保 険の被扶養 者 (再掲)
		3割 負担者	1割 負担者		
3月～2月平均 対象人数 (人)	1, 118	35	1, 083	25	138
全体に対する 割合 (%)	100. 0	3. 1	96. 9	2. 2	12. 3

※人口 4, 681 人に対する被保険者の割合は 23. 9%

2) 保険料の賦課状況

保険料額

(長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	419,218,987円	1,186人
	保険料率	均等割額
	7.29%	38,239円
算出保険料額 (円)	30,560,872	45,351,454
限度額超過額 (円)	2,037,353	—
軽減前保険料額 (円)	73,874,973	
1人当り賦課額 (円)	62,289	
軽減額 (円)	22,489,633	
月割減額 (円)	2,319,060	
異動分保険料減額 (円)	158,400	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	48,860,700	
平成24年度調定 (円)	48,854,500	
平成25年度調定 (円)	6,200	

軽減額

区 分	所得割軽減	9割軽減	7割軽減	5割軽減
人数(人)	149	181	227	70
金額(円)	1,616,329	6,229,296	7,378,408	1,338,400

区 分	5割軽減 (被扶養者)	2割軽減		合 計
人数(人)	142	136		905
金額(円)	4,887,072	1,040,128		22,489,633

3) 保険料の収納状況

区 分	調定額(円)	収納額(円)	未収額(円)	収納率(%)
特別徴収	33,711,300	33,711,300	0	100.00
普通徴収	15,143,200	15,030,500	112,700	99.26
現年度分計	48,854,500	48,741,800	112,700	99.77
過年度分 24年度賦課	50,100	50,100	0	100.00
滞納繰越分	133,400	97,500	35,900	73.09
合 計	49,038,000	48,889,400	148,600	99.70

4) 医療の状況

(1) 総医療費

区 分		件 数	金 額 (円)
総医療費		—	816,123,208
内 訳	診 療 費	16,573	545,793,770
	入院費用額	773	327,497,780
	入院外費用額	14,380	199,239,120
	歯科費用額	1,420	19,056,870
	薬剤支給	13,160	240,829,121
	入院時食事・生活療養費	740	21,253,706
	訪問看護療養費	64	5,632,650
	療 養 費	174	2,613,961
	一般診療	0	0
	補装具	48	1,336,000
	柔道整復	115	1,032,736
	アンマ・マッサージ	7	207,100
	はり・きゅう	4	38,125
	食事等差額支給	0	0

(2) 1人当り医療費

(単位：円)

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①+②	1人当り 医療費
1,118	738,164,071	77,959,137	82,399	816,123,208	729,985
					長野県平均 787,242

5) 給付の状況

医療給付等

区 分		金 額 (円)
医療給付費		745,205,360
	うち7割分	19,215,371
	うち9割分	725,989,989
(再 掲)	療養給付費	730,775,216
	訪問看護療養費	5,039,385
	療養費	2,349,470
	高額療養費	6,591,706
	高額介護合算療養費	449,583
葬 祭 費		(67件) 3,350,000

6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療保険被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7(限度額30,000円)

補助額 185,020円(長寿・健康増進事業交付金)

区分	日帰り	1泊2日	脳ドック(再掲)
男	3人	0人	1人
女	4人	0人	1人
計	7人	0人	2人



## 09 町営妻籠宿有料駐車場事業

)

)



## 9. 町営妻籠宿有料駐車場事業

### 1. 指定管理者制度

契約期間満了により新たに公募を実施。「妻籠を愛する会」を指定管理者として再指定。指定管理料は 15,800,000 円とした。

### 2. 収支の状況

歳入総額	51,357,105 円
歳出総額	44,630,666 円
差引	6,726,439 円
繰越明許費	5,360,000 円
決算積立額	690,000 円
翌年度繰越金	676,439 円

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科目	24年度	構成比	23年度	増減
1. 使用料及び手数料	36,199,300	70.49%	39,495,410	△ 3,296,110
2. 国庫支出金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	459	0.00%	1,054	△ 595
4. 繰入金	14,300,000	27.84%	8,000,000	6,300,000
5. 繰越金	652,656	1.27%	332,504	320,152
6. 諸収入	204,690	0.40%	58,025	146,665
7. 町債	0	0.00%	0	0
歳入合計	51,357,105	100.00%	47,886,993	3,470,112

歳入の決算額は 51,357,105 円で、このうち駐車場の使用料は 36,199,300 円と前年度より 3,296,110 円の減額となった。普通車の利用が大きく減少したことによる。

不足額（妻籠宿保存事業費分）6,361,000 円及び（第3駐車場農地原形復旧工事分）7,939,000 円を一般会計より繰り入れた。

#### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科目	24年度	構成比	23年度	増減
1. 駐車場管理費	31,669,782	70.96%	33,513,103	△ 1,843,321
(内 駐車場管理委託料)	15,800,000	35.40%	15,800,000	0
2. 建設改良費	2,955,000	6.62%	0	2,955,000
3. 公債費	10,005,884	22.42%	12,971,234	△ 2,965,350
4. 予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	44,630,666	100.00%	46,484,337	△ 1,853,671

歳出の決算額は、44,630,666円で、妻籠宿案内マップを製作しなかったことによる管理費の減、一部償還金の終了による公債費の減などがあったが、第3駐車場の農地復元工事に伴う建設改良費の増額があり、全体では前年度より1,853,671円の減額となった。

駐車場管理費の内訳

(単位：円)

科目	24年度	構成比	23年度	増減
旅 費	0	0.00%	0	0
需用費	390,008	1.23%	1,323,894	△ 933,886
役務費	86,278	0.27%	86,278	0
委託料	15,800,000	49.89%	15,800,000	0
使用料及び賃借料	7,883,777	24.89%	7,883,777	0
備品購入費	230,160	0.73%	0	230,160
積立金	459	0.00%	1,054	△ 595
公課費	918,100	2.90%	994,100	△ 76,000
繰出金	6,361,000	20.09%	7,424,000	△ 1,063,000
合 計	31,669,782	100.00%	33,513,103	△ 1,843,321

3. 事業の実績

(1) 有料期間 平成24年4月1日から平成25年3月31日  
注) 第3駐車場については土日祝日及び8月1日から  
11月末日まで営業、12月から3月は休み

(2) 有料時間 午前8時30分から午後5時00分

(3) 駐車料金 二輪車 200円  
普通車 500円  
マイクロバス 1,500円  
バス 2,000円

(4) 工事等

第3駐車場農地原形復旧工事 総事業費8,315,000円  
内 平成25年度へ明許繰越5,360,000円  
(契約額 6,783,000円)

(5) 妻籠宿有料駐車場財政調整基金状況

平成23年度末 基金残高 1,069,765円  
平成24年度 財政調整基金利子 459円  
平成24年度 決算積立 750,000円  
平成24年度末 基金残高 1,820,224円

(6) 利用状況

平成24年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス	マイクロ	普通車	二輪
4月	651	68	3446	212
5月	753	77	5645	326
6月	559	116	2193	94
7月	477	69	3024	174
8月	340	32	5978	248
9月	511	70	4677	300
10月	1006	191	6576	463
11月	967	202	6072	158
12月	272	19	1063	8
1月	282	11	792	1
2月	384	28	709	1
3月	513	35	1840	24
合計	6,715	918	42,015	2,009

前年度	6,959	1,025	47,001	2,147
-----	-------	-------	--------	-------

※ 一部減免有り

(7) パンフレットの製作

前年度作成したパンフレットの在庫があったため作成しなかった。

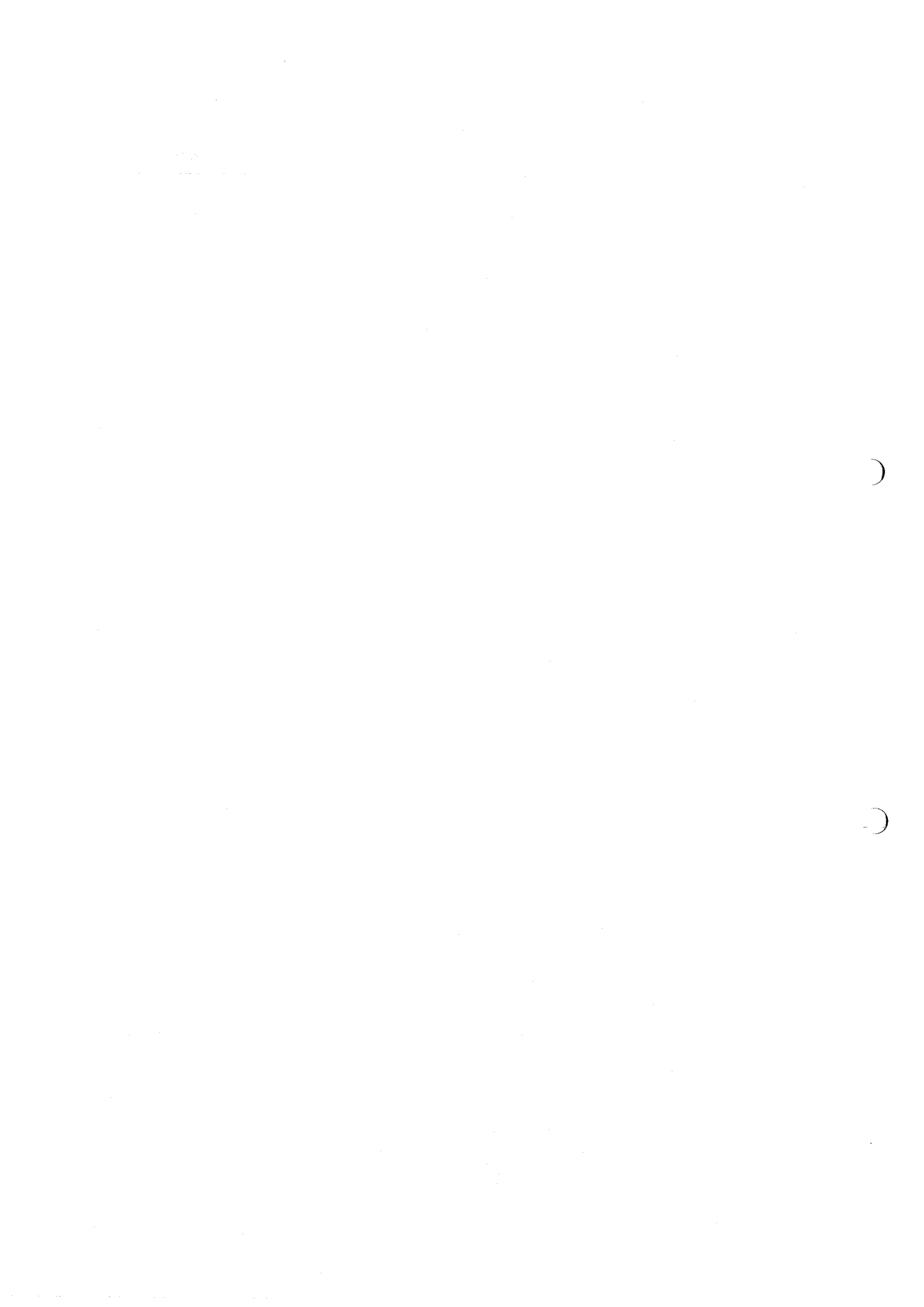
4. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	23年度末	24年度		24年度末	
	未償還元金	借入金	償還金		未償還元金
			元金	利子	
駐車場整備事業債	40,097,028	0	9,079,311	926,537	31,017,717

※ 最終償還予定年度は平成29年



## 10 簡易水道事業

)

)

## 10. 簡易水道事業

### 1. 収支の状況

歳入総額	194,726,742円
歳出総額	192,552,491円
差引額	2,174,251円

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	24年度	構成比	23年度	増減
1. 使用料及び手数料	86,960,294	44.66%	88,325,416	△1,365,122
2. 国庫支出金・負担金	0	0.00%	0	0
3. 財産収入	940	0.00%	558	382
4. 繰入金	103,559,000	53.18%	115,592,000	△12,033,000
5. 繰越金	4,131,488	2.12%	1,603,399	2,528,089
6. 諸収入	75,020	0.04%	3,105,686	△3,030,666
7. 町債	0	0.00%	0	0
歳入合計	194,726,742	100.00%	208,627,059	△13,900,317

#### \* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	24年度	23年度	増減
一般会計繰入金	103,559,000	115,592,000	△12,033,000
建設改良工事費分	3,300,000	12,679,000	△9,379,000
公債費分	58,470,000	51,120,000	7,350,000
高料金対策分	41,789,000	51,793,000	△10,004,000
基金繰入金	0	0	0
合 計	103,559,000	115,592,000	△12,033,000

#### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	24年度	構成比	23年度	増減
経営管理費	39,082,043	20.30%	38,883,874	198,169
人件費	6,925,231	3.60%	9,525,440	△2,600,209
管理運営費	32,156,812	16.70%	29,358,434	2,798,378
建設改良費	6,557,250	3.40%	14,247,882	△7,690,632
公債費	146,913,198	76.30%	151,364,887	△4,451,689
災害復旧費	0	0.00%	0	0
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	192,552,491	100.00%	204,496,643	△11,944,152

#### (3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎繰入金 … 建設改良事業による減額  
 ◎諸収入 … 建設改良事業に伴う県補償費の減額  
 ②歳出 ◎経営管理費 … 基金積立金、消費税の増額  
 ◎建設改良費 … 改良工事による減額

## \*管理運営費の内訳

(単位：円)

区分	一般管理費	取水管理費	浄水管理費	配水管理費	合計
報酬	36,000				36,000
賃金	0		49,660		49,660
報償費		70,000			70,000
旅費	11,970				11,970
消耗品	112,918	0	8,505	16,753	138,176
印刷製本費	288,120				288,120
光熱・水道		5,916	3,377,246		3,383,162
燃料費	347,070				347,070
修繕費	81,158	0	34,650	2,231,215	2,347,023
通信費等	205,010				205,010
口座振替手数料	234,187				234,187
委託料			1,216,383	977,120	2,193,503
使用料・賃借料	2,891,610		374,867	497,448	3,763,925
負担金補助及び 交付金	31,950				31,950
薬品費			673,727		673,727
役務水質検査			7,539,504		7,539,504
役務費	21,970		122,600		144,570
積立金	4,000,940				4,000,940
工事費				199,500	199,500
原材料費				57,225	57,225
備品購入	65,100			663,390	748,490
公課費(消費税)	5,713,100				5,713,100
合計	14,041,103	75,916	13,397,142	4,642,651	32,156,812



## 2. 事業の実績

### (1) 簡易水道の状況及び実績

区分	三留野 ・妻籠	北部	大山 ・蘭	川向	田立	合計	
計画給水人口	2,385人	291人	1,200人	400人	1,140人	5,416人	
給水区域内現在人口	1,754人	266人	790人	359人	990人	4,159人	
現在給水人口	1,740人	257人	790人	359人	989人	4,135人	
給水戸数	710戸	88戸	344戸	138戸	390戸	1,670戸	
水源の種類	表流水	1		1	2	4	
	伏流水			2	1	4	
	湧水	2	4			6	
1日平均使用量	698 m <sup>3</sup>	119 m <sup>3</sup>	253 m <sup>3</sup>	203 m <sup>3</sup>	375 m <sup>3</sup>		
1日最大使用量	875 m <sup>3</sup>	155 m <sup>3</sup>	509 m <sup>3</sup>	369 m <sup>3</sup>	466 m <sup>3</sup>		
年間配水量	255,166 m <sup>3</sup>	43,535 m <sup>3</sup>	92,376 m <sup>3</sup>	74,139 m <sup>3</sup>	137,152 m <sup>3</sup>	602,318 m <sup>3</sup>	
有収水量	186,322 m <sup>3</sup>	21,555 m <sup>3</sup>	71,737 m <sup>3</sup>	40,925 m <sup>3</sup>	90,422 m <sup>3</sup>	410,961 m <sup>3</sup>	
有収率	23年度	74.5%	51.3%	75.9%	57.3%	66.0%	68.9%
	24年度	73.0%	49.5%	77.7%	55.2%	65.9%	68.2%

$$\begin{aligned} \text{原水価格} &= (\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{減価償却費}) + \text{地方債償還金}) / \text{年間有収水量} \\ &= 442.8 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 448.1 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \text{給水収益} / \text{年間有収水量} \\ &= 210.5 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 209.7 \text{ 円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本費} &= (\text{地方債償還金} + \text{支払利息}) / \text{年間有収水量} \\ &= 357.4 \text{ 円} / \text{m}^3 \quad (\text{前年度 } 360.7 \text{ 円}) \end{aligned}$$

(2) 使用料関係

①料金改定

現在の料金は平成 18 年 4 月から施行され 7 年が経過した。

平成 25 年度に改定に向けての検討を行う。

②メーター検針業務の外部委託

メーター検針業務を町内民間の方 4 名に委託した。(平成 18 年 4 月から)

検針は 2 ヶ月に 1 回実施。

③料金システム

(株)電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した。(平成 18 年 4 月から)

④水道使用料

(単位：円)

口径別	基本料金		超過料金 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	
	1ヶ月当たり	円		
φ 13mm	10 m <sup>3</sup> まで	1,600	11 ~ 20 m <sup>3</sup>	160
φ 20mm		1,800	21 ~ 40 m <sup>3</sup>	180
φ 25mm		2,100	41 ~ 60 m <sup>3</sup>	220
φ 30mm		2,700	61 m <sup>3</sup> ~	240
φ 40mm		3,300	プール	70
φ 50mm		3,800		
φ 75mm		4,500		
φ 100mm		5,500		

⑤量水器使用料

(単位：円)

口径別	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 30mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm
1ヶ月	150	280	300	500	590	2,160	3,480

⑥新設改造審査及び検査手数料

(単位：円)

口径別	料金	口径別	料金
φ 13mm	24,000	φ 40mm	22,000
φ 20mm	27,000	φ 50mm	35,000
φ 25mm	33,000	φ 75mm	76,000
φ 30mm	29,000		

⑦給水再開手数料 1件 3,000円

⑧納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の 2 種類で対応している。

## ⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分		調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損分	
水道 使用料	現年 度分	24年度	81,527,190	81,009,180	518,010	99.3%	0
		23年度	83,140,750	82,546,368	594,382	99.3%	0
	滞納 繰越 分	24年度	4,454,808	626,824	3,827,984	14.0%	0
		23年度	5,174,587	528,548	3,860,426	10.2%	0
	24年度合計		85,981,998	81,636,004	4,345,994	94.9%	0
量水 器使 用料	現年 度分	24年度	4,885,560	4,848,120	37,440	99.2%	0
		23年度	4,926,620	4,887,140	39,480	99.2%	0
	滞納 繰越 分	24年度	173,920	37,820	136,100	21.7%	0
		23年度	190,920	37,360	134,440	19.6%	0
	24年度合計		5,059,480	4,885,940	173,540	96.5%	0
合 計		91,041,478	86,521,944	4,519,534	95.0%	0	

## ⑩滞 納

24年度末現在の滞納者は55名で、このうち2年以上滞納が継続している者は32名。本年度も給水停止措置を説明しながら、滞納整理業務にあたった。

## (3) 施設維持管理

## ①主な浄水場修繕工事

- ・三留野浄水場ろ過流量調整弁修繕 1,299千円
- ・妻籠配水池配水流量計修繕 619千円
- ・三留野浄水場給水ポンプ修繕 569千円
- ・大山高区浄水場葉注ポンプコントローラー警報測定器修繕 156千円
- ・塚野浄水場次亜注入ポンプ修繕 178千円

## ②主な配水管修繕工事

- ・田立塚野地区給水補助加圧装置設置 735千円
- ・木曾路館前空気弁ボックス修繕 714千円
- ・田立栗畑地区消火栓移設管修理 168千円
- ・荒神線配水管修繕 86千円

## ③水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、9箇所のクリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。  
施設管理については、毎日のテレメーター監視とともに、週2回施設点検を実施した。

## ④汚泥搬出業務

三留野の汚泥搬出について業務委託して実施(11月に2回)した。  
合計処理量…15.15t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町  
※処分汚泥に係る放射性測定を実施…核種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

◎第1回 … 8月30日 (上下水道事業の現状について・上下水道使用料について)

◎現地視察… 8月30日 (妻籠クリーンセンター)

(5) 建設改良事業

別表

(6) 量水器定期更新

2工区に分け、52箇所の更新を実施した。

メーター購入費 … 539千円

工事費 … 200千円

### 3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	23年度末		24年度中増減		24年度末
	件数	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
川向簡易水道事業債	7	28,438,083	0	2,296,55	26,141,530
妻籠簡易水道事業債	0	0	0	0	0
田立簡易水道事業債	23	670,100,337	0	78,393,169	591,707,168
北部簡易水道事業債	3	11,767,086	0	1,566,750	10,200,336
大山・蘭簡易水道事業債	6	232,301,041	0	15,355,282	216,945,759
三留野・妻籠簡易水道事業債	13	363,893,348	0	20,715,752	343,177,596
災害復旧費	3	1,553,735	0	378,056	1,175,679
合計	56	1,308,053,630	0	118,705,562	1,189,348,068

(別表)

平成24年度 簡易水道関係主要事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県出支金	地方債	その他	一般財源	
平成24年度 大山・蘭簡易水道給水区拡張調査検討業務	町	設計調査業務一式	525	0	0	0	525	0	
平成24年度 田立元組(町道下の沢線)配水管敷工事設計業務	町	設計業務一式	326	0	0	0	326	0	
平成24年度 田立元組(町道下の沢線)配水管敷工事	町	配水管φ50mm L=170.0m	2,457	0	0	0	2,457	0	
合 計			3,308	0	0	0	3,308	0	



1 1 下水道事業

)

)



# 1 1. 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

## 1. 収支の状況

歳入総額	64,251,686円
歳出総額	63,787,342円
差引額	464,344円

### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	24年度	構成比 (%)	23年度	増減
分担金及び負担金	0	0.00%	0	0
使用料及び手数料	9,743,150	15.16%	10,206,040	△462,890
国庫支出金	0	0.00%	0	0
繰入金	47,454,000	73.86%	48,871,000	△1,437,000
繰越金	539,576	0.84%	207,536	332,040
諸収入	14,960	0.02%	350	14,610
町債(平準化債)	6,500,000	10.12%	6,000,000	500,000
歳入合計	64,251,686	100.00%	65,304,926	△1,053,240

#### \* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	24年度	23年度	増減
一般会計繰入金	47,454,000	48,891,000	△1,437,000
建設改良費分	0	0	0
公債費分	35,524,000	35,781,000	△257,000
総務費分	8,781,000	8,235,000	546,000
施設管理費分	3,149,000	4,875,000	△1,726,000
合 計	47,454,000	48,891,000	△1,437,000

### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	24年度	構成比 (%)	23年度	増減
経営管理費	21,764,512	34.12%	22,985,680	△1,221,168
建設事業費	0	0.00%	0	0
公債費	42,022,830	65.88%	41,779,670	243,160
元金	30,342,141	47.57%	29,552,370	789,771
利子	11,680,689	18.31%	12,227,300	△546,611
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	63,787,342	100.00%	64,765,350	△734,848

#### \* 経営管理費の内訳

(単位：円)

科 目	24年度	構成比 (%)	23年度	増減
職員給与費	8,573,528	39.39%	8,138,999	434,529
旅費	8,940	0.04%	8,310	630
需用費(薬品、燃料費等)	126,840	0.58%	100,620	26,220
電気料	3,264,185	15.00%	2,914,440	349,745
水道料	32,640	0.15%	29,440	3,200
修繕費	2,142,550	9.84%	4,169,025	△2,026,475
通信運搬費	315,694	1.45%	323,920	△8,226

施設管理等委託料	7,114,680	32.69%	7,117,900	△3,220
負担金	21,000	0.09%	15,600	5,400
手数料等	19,355	0.09%	21,126	△1,771
公課費(消費税)	145,100	0.68%	146,300	△1,200
合計	21,764,512	100.00%	22,985,680	△1,221,168

(3) 収支の増減理由

- ①歳入   ◎繰入金                   … 施設修繕費の減による施設管理費分の減額  
 ②歳出   ◎経営管理費               … 施設修繕費の減額

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	24年度	23年度
処理区域内受益戸数	218戸	218戸
処理区域内接続済受益戸数	174戸	174戸
処理区域内人口	348人	354人
処理区域内水洗化人口	324人	330人
水洗化率	93.10%	93.22%

②地区別下水道接続状況

(単位:戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	43	42	97.67%	95	95	100.00%
下町	35	30	85.71%	54	53	98.15%
中町	17	15	88.24%	27	27	100.00%
上町	27	18	66.67%	25	21	84.00%
寺下	25	21	84.00%	32	31	96.97%
尾又	52	32	61.54%	70	57	81.43%
橋場	19	16	84.21%	45	40	88.88%
計	218	174	79.82%	348	324	93.10%

\*戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。(平成24年度 新規接続なし)

(2) 下水道使用料等

\*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料

基本水量	基本料金		超過料金 1 m <sup>3</sup> (立方メートル)当たり	
	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m <sup>3</sup> (立方メートル) まで	2,000 円	1,000 円	11~20 m <sup>3</sup>	200 円
			21~40 m <sup>3</sup>	220 円
			41~60 m <sup>3</sup>	240 円
			61~m <sup>3</sup>	290 円

現在の料金は平成18年4月から施行され7ヵ年が経過した。

水道料金と合わせて、平成25年度改定の検討を行う。

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm
1ヶ月	150	280	300	500	560	2,160	3,480

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）  
4件 登録手数料（5,000円） 計 20,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）  
5件 登録手数料（5,000円） 計 25,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料（現年度）	9,724,490	9,687,350	37,140	99.62%
（過年度）	110,130	0	110,130	0.00%
量水器使用料	10,800	10,800	0	100.00%
計	9,845,420	9,698,150	147,270	98.50%

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	平成24年度	平成23年度
一日平均処理水量	114 m <sup>3</sup>	117 m <sup>3</sup>
一日最大処理水量	208 m <sup>3</sup>	200 m <sup>3</sup>
年間処理水量	40,463 m <sup>3</sup>	42,460 m <sup>3</sup>
年間搬出汚泥量	290 m <sup>3</sup>	290 m <sup>3</sup>
年間有収水量	41,432 m <sup>3</sup>	42,996 m <sup>3</sup>

平成24年度月別処理状況

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	3,455	3,674	3,611	3,871	3,933	3,433	3,979	3,700	3,077	2,924	2,609	3,166	41,432	3,452
搬出汚泥量	20	30	10	20	30	20	40	30	30	20	20	20	290	24.2

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・毎月2回の排水水質検査を（財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・No.2床排水ポンプ取替工事	535千円
・No.3汚水ポンプ分解整備	640千円
・除湿機取替工事	288千円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	239	(円/m <sup>3</sup> )
汚水処理原価	(注2)	537	(円/m <sup>3</sup> )
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	44.5	(%)
1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり 一般家庭用下水道使用料		4,000	円
処理人口1人当たりの 維持管理費	維持管理費／ 現在処理区域内人口	62,542	(円/人)
処理人口1人当たりの 資本費	資本費／現在処理区域内人口	120,755	(円/人)
処理人口1人当たりの 管理運営費	管理運営費／現在処理区内人口	183,297	(円/人)

注1:使用料収入=料金収入

注2:汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は93%、接続率は約80%程度となったが、今後も未接続受益者に対する推進を図る必要がある。

今後、機械設備の修繕費などランニングコストの増加が予想されるので、経営管理の合理化、効率化に努める必要がある。

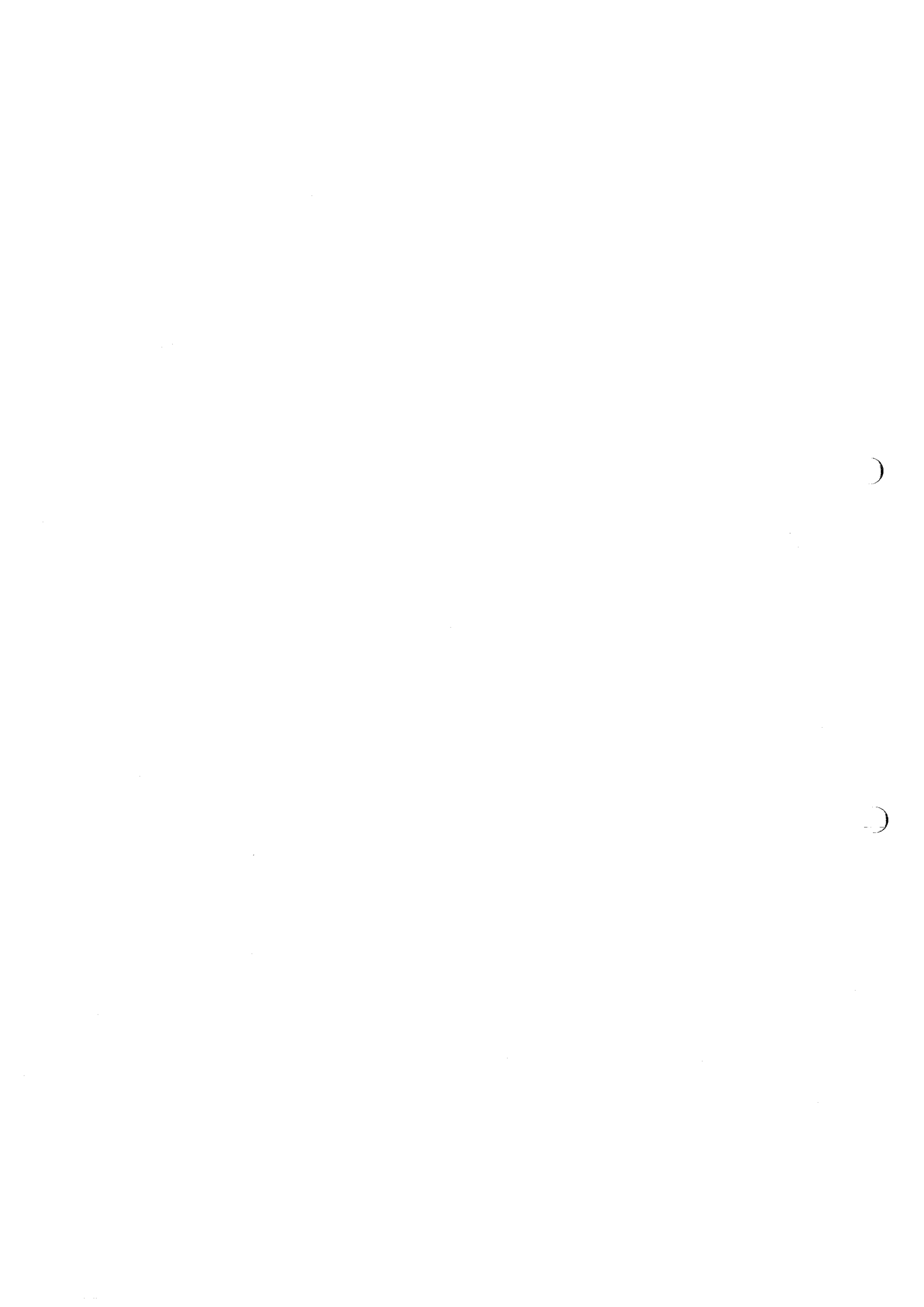
3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位:円)

区分	平成23年度末	平成24年度中増減		平成24年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	448,944,617		22,977,141	425,967,476
平準化債	124,534,500	6,500,000	7,365,000	123,669,500
合計	573,479,117	6,500,000	30,342,141	549,636,976

## 1 2 農業集落排水事業



## 12. 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

### 1. 収支の状況

歳入総額	68,016,502円
歳出総額	67,385,682円
差引額	630,820円

#### (1) 歳入の状況 (単位：円)

科目	24年度	構成比	23年度	増減
分担金及び負担金	1,040,030	1.53%	1,044,000	△3,970
使用料及び手数料	12,361,658	18.17%	12,422,852	△61,194
繰入金	42,824,000	62.96%	43,260,000	△436,000
繰越金	590,814	0.87%	1,270,001	△679,187
諸収入	0	0.00%	350	△350
町債(平準化)	11,200,000	16.47%	10,600,000	600,000
歳入合計	68,016,502	100.00%	68,597,203	△580,701

#### \*繰入金の内訳 (単位：円)

区分	24年度	23年度	増減
一般会計繰入金	42,824,000	43,260,000	△436,000
総務費分	7,021,000	6,939,000	82,000
公債費分	35,803,000	36,321,000	△518,000
合計	42,824,000	43,260,000	△436,000

#### (2) 歳出の状況 (単位：円)

科目	24年度	構成比	23年度	増減
経営管理費	19,195,829	28.49%	20,622,929	△1,427,100
建設事業費	210,000	0.31%	64,050	145,950
公債費	47,979,853	71.20%	47,319,410	660,443
元金	35,726,946	53.02%	34,580,054	1,146,892
利子	12,252,907	18.18%	12,739,356	△486,449
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	67,385,682	100.00%	68,006,389	△620,707

#### \*経営管理費の内訳 (単位：円)

科目	24年度	構成比	23年度	増減
職員給与費	6,818,380	35.52%	6,829,149	△10,769
委託料	5,468,032	28.49%	5,448,992	19,040
光熱水費	2,855,671	14.88%	2,606,521	249,150
修繕費	3,148,740	16.40%	4,797,193	△1,648,453
通信運搬費	232,736	1.21%	245,972	△13,236
賃借料	315,000	1.64%	315,000	0
燃料費	98,251	0.51%	101,267	△3,016
消耗品費(薬品含む)	5,234	0.03%	8,620	△3,386
負担金	20,000	0.10%	20,000	0
手数料(振替・水質検査)	56,485	0.30%	59,905	△3,420
備品購入	0	0.00%	12,810	△12,810
旅費	0	0.00%	0	0
公課費(消費税)	177,300	0.92%	177,500	△200
計	19,195,829	100.00%	20,622,929	△1,427,100

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ㊟繰入金の減額、繰越金の減額  
②歳出 ㊟経営管理費 … 修繕料の減額

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	24 年度	23 年度
処理区域内受益戸数	450 戸	449 戸
接続済受益者戸数	317 戸	315 戸
処理区域内人口	777 人	793 人
処理区域内水洗化人口	654 人	670 人
水洗化率	84.2%	84.5%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	50	36	72.00%	116	107	92.24%
上段	30	22	73.33%	76	71	93.42%
大島	25	15	60.00%	35	24	68.57%
中平	28	18	64.29%	46	39	84.78%
鹿の島	39	32	82.05%	71	63	88.73%
新道	23	18	78.26%	29	23	79.31%
中央	18	15	83.33%	18	18	100.00%
本町	19	16	84.21%	27	27	100.00%
元町	21	10	47.62%	28	20	71.43%
中折	37	24	64.86%	49	28	57.14%
神橋	22	11	50.00%	39	28	71.79%
口広瀬	19	13	68.42%	39	34	87.18%
寺	22	17	77.27%	35	29	82.86%
口志水	16	13	81.25%	27	27	100.00%
奥志水	20	18	90.00%	33	26	78.79%
大山	15	9	60.00%	12	9	75.00%
幸助	26	16	61.54%	54	45	83.33%
漆畑	20	14	70.00%	43	36	83.72%
計	450	317	70.44%	777	654	84.49%

※平成 24 年度接続戸数 2 戸

(接続済み受益戸数は設置公共枴数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の 2 種類で対応している。



④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	12,286,680	12,247,980	38,700	99.69%
(過年度)	351,358	103,118	248,240	29.35%
量水器使用料	10,560	10,560	0	100.00%
計	12,648,598	12,361,658	286,940	97.73%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	900,000	900,000	0	100.00%
過年度分担金	2,182,000	140,030	2,041,970	6.42%
計	3,082,000	1,040,030	2,041,970	33.75%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額 (H24年度当初) … 29件 10,440,000円

	全件数	解除手続完了	平成24年度徴収	未収のもの	未手続
件数	6件	0件	1件	0件	5件
分担金額	1,940,000円	720,000円	140,000円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	24年度	23年度
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> / 日)	146.2	163.7
一日最大処理水量 (m <sup>3</sup> / 日)	253	337
年間処理水量 (m <sup>3</sup> )	53,361	59,746
年間搬出汚泥量 (m <sup>3</sup> )	280.0	270.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	53,502	53,390

平成24年度 月別処理状況

単位：m<sup>3</sup>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,995	4,412	4,294	5,071	5,440	4,635	5,032	4,907	4,231	3,884	3,625	3,835	53,361	146.2
搬出汚泥量	45.0		45.0		50.0		50.0		45.0			45.0	280.0	

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保持しており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は月平均 146.2 m<sup>3</sup> 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③工事・修繕関係

- ・自動荒目スクリーン取替工事 1,753千円
- ・回分槽No.1水位計及び変換器交換工事 588千円
- ・散水ポンプ交換工事 244千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	231.1	(円/㎡)
汚水処理原価	(注2)	358.8	(円/㎡)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	64.4	(%)
1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり一般家庭用下水道使用料		4,000	円
処理人口1人あたりの維持管理費	維持管理費／現在処理区域内人口	24,705	(円/人)
処理人口1人あたりの資本費	資本費／現在処理区域内人口	61,750	(円/人)
処理人口1人あたりの管理運営費	管理運営費／現在処理区域内人口	86,725	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入

注2：\*汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 今後の問題点・課題等

水洗化率は85%、接続率は約70%であり、今後も継続して未接続世帯に対して水洗化の働きかけが必要である。

今後は各種機械部品の定期的な交換・取替などのランニングコストの増加が予想されるので、中・長期的な維持管理計画の作成が必要である。

料金収入の大きな増加が見込めないため、維持管理経費の節減に努める必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	平成23年度末	平成24年度中増減		平成24年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	577,107,716		29,233,946	547,873,770
平準化債	114,601,500	11,200,000	6,493,000	119,308,500
合計	691,709,216	11,200,000	35,726,946	667,182,270

### 1 3 浄化槽市町村整備推進事業

)

)

### 1 3. 浄化槽市町村整備推進事業

#### 1. 収支の状況

歳入総額	87,271,841円
歳出総額	85,644,425円
差引額	1,627,416円

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

科 目	24年度	構成比	23年度	増減
分担金及び負担金	7,378,910	8.46%	3,943,880	3,435,030
使用料及び手数料	28,774,600	32.97%	28,417,100	357,500
国庫負担金	5,093,000	5.83%	6,230,000	△1,137,000
繰入金	23,963,000	27.46%	17,410,000	6,553,000
諸収入	458,502	0.53%	828,430	△369,928
町債	20,700,000	23.72%	13,300,000	7,400,000
繰越金	903,829	1.03%	709,080	194,749
歳入合計	87,271,841	100.00%	70,838,490	16,433,351

#### \* 繰入金の内訳

(単位：円)

区 分	24年度	23年度	増減
一般会計繰入金	23,963,000	17,410,000	6,553,000
建設改良費分	90,000	242,000	△152,000
公債費分	10,705,000	10,019,000	686,000
総務費分	9,282,000	5,573,000	3,709,000
施設管理費分	3,886,000	1,576,000	2,310,000
合 計	23,963,000	17,410,000	6,553,000

#### (2) 歳出の状況

(単位：円)

科 目	24年度	構成比	23年度	増減
経営管理費	41,760,470	48.76%	36,287,478	5,472,992
建設事業費	33,180,420	38.74%	23,629,410	9,551,010
公債費	10,703,535	12.50%	10,017,773	685,762
元金	5,766,144	6.73%	5,226,183	539,961
利子	4,937,391	5.77%	4,791,590	145,801
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	85,644,425	100.00%	69,934,661	16,395,526

#### \* 経営管理費内訳

(単位：円)

科 目	24年度	構成比	23年度	増減
職員給与費	9,065,439	21.71%	5,471,243	3,594,196
検査手数料	1,691,000	4.05%	1,746,000	△55,000
管理委託料	7,501,200	17.96%	7,237,650	263,550
清掃料	15,275,260	36.58%	14,196,860	1,078,400
施設修繕費	4,549,134	10.89%	4,053,153	495,981
消耗品費 (維持管理費分)	3,582,818	8.58%	3,484,343	98,475
負担金等	20,000	0.05%	20,000	0
手数料(振替)	75,619	0.18%	78,229	△2,610
備品購入	0	0.00%	0	0
公課費(消費税)	0	0.00%	0	0
合 計	41,760,470	100.00%	36,287,478	5,472,992

(3) 収支の増減理由

- ①歳入
  - ◎分担金及び負担金 … 浄化槽設置数の増に伴う分担金の増額
  - ◎繰入金 … 総務費分及び施設管理費分繰入金の増額
- ②歳出
  - ◎経営管理費 … 浄化槽設置数の増に伴う維持管理委託料の増額
  - ◎建設事業費 … 浄化槽設置工事費の増額

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	3,052 人	98.5
同上 地域内水洗化人口	2,223 人	104.7
事業設置浄化槽総基数	407 基	105.2
町管理分年間排出汚泥量	1,375 m <sup>3</sup>	107.6
年 間 有 収 水 量	164,555 m <sup>3</sup>	102.2

②一般世帯地区別排水設備接続状況

木曾川右岸地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	35	23	65.71%	105	84	80.00%	17基	3基
岩倉	37	27	72.97%	114	94	82.46%	22基	1基
戸場	25	14	56.00%	69	48	69.57%	11基	2基
川向	68	57	83.82%	192	171	89.06%	38基	4基
沼田	14	8	57.14%	36	27	75.00%	4基	2基
天白	56	41	73.21%	131	92	70.23%	16基	1基
橋場	2	2	100.00%	8	8	100.00%	2基	0基
大妻籠	17	16	94.12%	50	48	96.00%	17基	1基
元組	165	142	86.06%	334	289	86.53%	46基	1基
向栗畑	38	32	84.21%	103	89	86.41%	17基	1基
栗畑	43	39	90.70%	141	128	90.78%	22基	3基
下切	83	64	77.11%	236	199	84.32%	37基	7基
大野正兼	29	19	65.52%	100	76	76.00%	16基	3基
塚野	33	26	78.79%	73	64	87.67%	18基	1基
右岸小計	645	510	79.07%	1,692	1,417	83.75%	283基	30基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地区	処理区域内世帯数	設置世帯数	接続率	処理区域内人口	接続済人口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	51	33	64.71%	115	79	68.70%	8基	2基
上仲町	25	15	60.00%	67	49	73.13%	5基	1基
下仲町	19	12	63.16%	41	28	68.29%	4基	0基
坂の下	36	12	33.33%	78	30	38.46%	2基	0基
東町	80	36	45.00%	209	100	47.85%	7基	4基
和合北	37	21	56.76%	78	53	67.95%	10基	3基
和合南	50	31	62.00%	133	87	65.41%	13基	0基
住吉町	27	5	18.52%	53	11	20.75%	4基	0基
東栄町	49	18	36.73%	116	48	41.38%	5基	1基
南栄町	29	10	34.48%	66	27	40.91%	5基	0基
神戸	91	65	71.43%	263	200	76.05%	10基	0基
渡島	57	37	64.91%	141	94	66.67%	9基	1基
三留野計	551	295	53.54%	1,360	806	56.88%	82基	12基
町合計	1,210	805	66.53%	3,052	2,223	72.84%	365基	42基

\*接続率・水洗化率は住宅のみで、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

1 2. 下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	28,667,250	28,570,720	96,530	99.66%
下水道使用料 (過年度)	432,730	126,240	306,490	29.17%
量水器使用料	79,880	77,640	2,240	97.20%
計	29,179,860	28,774,600	405,260	98.61%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	7,275,000	7,275,000	0	100.00%
過年度分担金	194,120	103,910	90,210	53.53%
計	7,469,120	7,378,910	90,210	98.79%

(3) 施設管理

① 合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者（有限会社 環境サービスへ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

① 合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、20基の合併処理浄化槽を設置した。

* 平成24年度事業費		33,159千円
内 訳	測量・設計費	1,386千円
	工事請負費	31,773千円
* 補助対象事業費		19,029千円
財源内訳	国庫補助金	5,093千円
	地方債	11,700千円
	分担金	2,236千円
* 町 単独事業費		14,130千円
財源内訳	地方債	9,000千円
	分担金	5,039千円
	一般繰入金	91千円



(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり。

年 度	設置基数	内 訳
平成 12 年度	78 基	5 人=21 基、7 人=45 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=1 基 30 人=2 基、32 人=3 基、48 人=1 基、50 人=1 基、51 人=1 基
平成 13 年度	55 基	5 人=8 基、7 人=41 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=2 基 18 人=1 基
平成 14 年度	36 基	5 人=9 基、7 人=20 基、10 人=2 基、12 人=2 基、14 人=1 基 21 人=1 基、42 人=1 基
平成 15 年度	34 基	5 人=9 基、7 人=15 基、10 人=9 基、50 人=1 基
平成 16 年度	19 基	5 人=1 基、7 人=9 基、10 人=4 基、14 人=2 基、21 人=1 基 35 人=1 基、42 人=1 基
平成 17 年度	15 基	5 人=4 基、7 人=8 基、10 人=1 基、14 人=2 基
平成 18 年度	21 基	5 人=3 基、7 人=15 基、10 人=1 基、25 人=1 基 45 人=1 基
平成 19 年度	19 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=2 基、40 人=1 基
平成 20 年度	36 基	5 人=13 基、7 人=18 基、10 人=2 基、18 人=2 基 25 人=1 基
平成 21 年度	38 基	5 人=16 基、7 人=13 基、10 人=3 基、14 人=2 基、 15 人=2 基、18 人=1 基、30 人=1 基
平成 22 年度	24 基	5 人=12 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、 16 人=1 基
平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
計	407 基	

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還元金残高

(単位：円)

区分	平成 23 年度末	平成 24 年度中増減		平成 24 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
特定地域生活 排水処理事業	266,762,415	20,700,000	5,766,144	281,696,271
合 計	266,762,415	20,700,000	5,766,144	281,696,271

平成24年度浄化槽市町村整備推進事業 事業実績一覧表

平成25年3月末現在

事業工区	実施箇所	事業量	事業費(円)	財源内訳(千円)			備考
				国庫支出金	起債	分担金	
24-1工区	南木曾町内	5人槽1基+10人槽1基	2,740,500				老人福祉施設1基
24-2工区	南木曾町内	5人槽2基	2,499,000				
24-3工区	南木曾町内	7人槽2基	2,751,000				
24-4工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,383,500				集会所1基
24-5工区	南木曾町内	7人槽2基	1,921,500				
24-6工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	3,454,500				社宅1基
24-7工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,992,500				
24-8工区	南木曾町内	5人槽1基+7人槽1基=2基	2,310,000				UI住宅1基
24-9工区	南木曾町内	30人槽1基	6,100,500				公衆トイレ1基
24-9工区付帯工事	南木曾町内	公共併取付1箇所	567,000				事務所
23-10工区	南木曾町内	7人槽1基	1,921,500				木工所1基
23-11工区	南木曾町内	5人槽1基	976,500				南木曾町役場1基
23-12工区	南木曾町内	7人槽1基	1,155,000				
測量設計業務	南木曾町内	委託先 = 長土連	31,773,000				
計		5人槽4基・7人槽6基・10人槽1基・50人槽1基 = 合計12基	33,159,000	5,093	20,700	7,275	91

平成24年度個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	移行基数(基)
三留野・渡島地区	4
読書右岸地区	0
田立地区	2
計	6

平成24年末	町管理型制度への管理移行基数
	移行基数(基)
三留野・渡島地区	91
読書右岸地区	44
田立地区	92
計	227